

2021年7月2日
国立大学法人新潟大学
東日本電信電話株式会社

新潟大学とNTT東日本「組織的な産学連携推進に関する協定」を締結 ～ICT・DXの活用による新潟県の地域課題解決に取り組めます～

国立大学法人新潟大学(新潟市西区、学長:牛木辰男、以下「新潟大学」)と、東日本電信電話株式会社(東京都新宿区、代表取締役社長:井上福造、以下「NTT 東日本」)は、ICTを活用した地域課題解決を目指す取組みにより地域社会の発展に寄与することを目的として、「組織的な産学連携推進に関する協定」を、2021年7月2日(金)に締結しました。

1 締結式の様子

- ・日 時:2021年7月2日(金) 10:30から
- ・場 所:新潟大学駅南キャンパスときめいと 新潟市中央区笹口1丁目1番地プラウカ1・2階



【左】新潟大学 学長 牛木 辰男 【右】NTT東日本 代表取締役副社長 田辺 博

新潟大学 学長 牛木 辰男 コメント

NTT東日本と本学とのこれまでの連携実績を基盤に、相互の発展と地域社会への貢献を目指して、両者が有する幅広い分野での先端的な知見など様々な資源を結集した組織的な連携を推進していきます。各地域の自治体や民間企業をはじめとした多くの方々と共に取り組みを展開し、地域の持続可能な発展に貢献していきたいと考えています。

NTT東日本 代表取締役副社長 田辺 博 コメント

新潟大学とはこれまでもAIを使ったレクチュアの研究や新潟市でのローカル5Gの実証事業等、地域の課題解決に向けた取組みを行ってきました。今回の協定締結により、さらに新潟大学と技術的・組織的な交流を加速し、大学の研究成果と当社のICT・DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用して新潟の様々な地域課題の解決へ貢献していきたいと考えています。

2 協定締結の目的

新潟大学とNTT東日本が組織的な連携協力を推進することにより、研究成果の社会への還元を促進するとともに、学術研究の振興、人材の育成を行い、相互の発展と社会・地域への貢献を進めることを目的としています。

3 協定締結の背景

新潟大学とNTT東日本は、新潟県の地域課題解決を目指し、双方が有するリソースや強みを活用した連携を行ってきました。新型コロナウイルス禍で社会の環境が激変していますが、本協定を締結することにより、ICT・DXを活用した新潟への地域課題の解決への貢献を目指して取り組んでいきます。

4 これまでの主な取組み

- ① ル レクチェの外観品質評価システムの構築を目指した共同研究(2020.1～)
 - ・NTT東日本「スマートイノベーションラボ」のAIを活用し、新潟大学ビックデータアクティベーション研究センターとの共同研究により、AIを活用したル レクチェの外観品質検査を実施
- ②新潟駅南口でのローカル5G実証実験(2021.1～)
 - ・新潟駅南口プラールカ2・2階のNINNOにて、イノベティブ企業の集積・ベンチャーや第二創業の創出等を目的としたローカル5G実証事業を実施。NINNOでは、地域企業とともに高精細遠隔会議・遠隔協調作業環境の構築に関する実証事業を実施。
※総務省令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」
- ③新潟大学キャンパス内でのオンライン就職活動スペース設置による学生支援(2021.1～)
 - ・新型コロナウイルス感染拡大による就職活動のリモート化の加速に合わせ、学生の就職活動支援を目的に、新潟大学キャンパス(2カ所)にオンライン面接環境を整備

5 今後の連携事業(一例)

ICT・DXの活用によって地域の持続的可能な発展を目指す様々な取組みを開始します。

(例)①上越妙高でのローカル5Gの実証実験

- ・上越妙高駅周辺地域にて、新潟県内初の「屋内と屋外を併用の5Gラボゾーン」を活用したワークショップや遠隔オフィスなど最先端の情報通信技術を基盤とした実証実験を実施予定。

②日本酒・食文化をはじめとした新潟の魅力のデータベース化

- ・新潟全域に広がる豊かな日本酒・食文化の情報を体系化し、従来、感覚的・感性的に捉えてきた価値や魅力の可視化によって、地域の持続的な発展に寄与することを目指す取組みを検討中。

<本件に関するお問い合わせ>

新潟大学 研究企画推進部産学連携課 (担当：勝見)

Tel：025-262-7554 E-mail：onestop@adm.niigata-u.ac.jp

NTT 東日本新潟支店企画総務部企画担当

Tel：025-227-6405 E-mail：niigata-kouhou-ml@east.ntt.co.jp